

(様式1)

令和〇年〇月〇日

沖縄県商工労働部  
産業政策課長 殿

所在地 ○〇市〇〇 〇-〇-〇  
名称 株式会社〇〇  
代表者氏名 代表取締役社長 ○〇 ○〇

令和〇年度 沖縄県産業振興基金事業補助金希望調書等の提出について

下記の事業を実施するため、補助金の交付を希望しますので、関係書類を添えて提出します。

押印を省略する  
場合は別途、担  
当者の名刺等が  
必要

様式3、様式5と一致させて下さい。

記

各項目で該当する「□」にチェックを入  
れて下さい。

1. 補助対象事業  (6)北部地域産業振興事業
2. 事業名 ○〇〇〇事業
3. 事業年数  新規・ 継続(平成〇年度から〇年目)
4. 補助金希望額 ○〇〇〇千円(補助率〇/〇)
5. 補助対象外事業の確認(交付規程第2条関係)
  - 補助金を希望する事業は、国等の補助金の交付の対象とな
  - 補助金を希望する事業は、沖縄県の他の補助金の交付の対
  - 補助金を希望する事業は、他の団体等に対する出資又は貸
6. 事業期間中のハンズオン支援  希望する・ 希望しない  
(希望しない理由: 別途専門家の支援を予定しているため、ハンズオンについては不要)
7. 関係書類の提出部数  正本1部: 片面印刷  副本9部: 両面印刷

沖縄県商工労働部だけでなく、今回申請しようと計  
画している事業内容で応募出来る事業が存在する場  
合は、そちらへ応募下さい。  
希望調書受理後、沖縄県庁内で照会を行い、同様の事  
業計画で応募が可能な事業が存在する場合は、当事  
業において不採択として扱います。

(関係書類: 提出部数は上記のとおり)

1. (様式2) 企業概要書
2. (様式3) 事業計画書
3. (様式4) 事業計画の成果目標等
4. (様式5) 収支予算計画書
5. 補助対象経費積算根拠資料
6. 当事業やプロジェクトに関する資料
7. 会社案内等のパンフレット
8. 追加要件に定める資料

(添付書類: 1部提出)

- (a) 会社の定款
- (b) 会社の登記簿謄本
- (c) 直近3ヶ年の決算書  
(損益計算書、貸借対照表)
- (d) 法人税、法人事業税、法人住民税  
(国税・県税・市町村税)の納税証明書
- (e) 企業連携体協定書(企業連携で申請の場合のみ)
- (f) その他必要資料

以上

(様式2-1)

### 企業・団体等概要書

企業名	株式会社〇〇						
代表者	役職	代表取締役	ふりがな	〇〇 〇〇			
			氏名	〇〇 〇〇			
本社所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 沖縄県〇〇市〇〇 〇-〇-〇						
業種	小売業						
事業内容	〇〇の販売						
資本金	〇〇〇〇万円			従業員数	〇〇人 (うちパート〇人)		
設立年月	西暦 年 月			決算月	月		
株主構成	株主名	関係	比率	売上構成	製品・サービス名	比率	
	代表取締役 〇〇〇〇		100%		〇〇	70%	
			%		〇〇	15%	
			%			%	
			%			%	
	その他		%		その他	15%	
	合計		100%	合計	100%		
主要販売先	会社名	製品・サービス名	比率	主要仕入先	会社名	製品・サービス名	比率
	一般消費者		95%		〇〇		80%
			%		〇〇		10%
			%				%
			%				%
	その他		5%		その他		10%
	合計		100%	合計		100%	
(1) 企業等の沿革 (創業の経緯、資本金・事業の推移)							
〇〇年 創業 (資本金〇〇万円) 〇〇年 〇〇の販売を開始 〇〇年 資本金の増資 〇〇年 〇〇店を開店							
(2) 自社の主力商品・サービスの内容							
主力商品である〇〇は、~~~~~。							
(3) 経営状況と見通し							
現在の経営状況は、~~~~~となっている。 今後の見通しとして、主力商品である〇〇について、類似する商品の流通が始まり~~~~~となっているため、売上の減少が見込まれる。							

(様式2-2)

## 3ヶ年財務状況

(単位：円)

項目		決算期		令和○年○月期		令和○年○月期	
		平成○年○月期	指数	令和○年○月期	指数	令和○年○月期	指数
財政状態	流動資産		100				
	固定資産		100				
	総資産		100				
	流動負債		100				
	固定負債		100				
	資本金		100				
	自己資本		100				
経営状態	売上高		100				
	売上総利益		100				
	経常利益		100				
	当期純利益		100				
	固定費						
	人件費※						
	減価償却費						
	支払金利						
	従業員数		100				
財務比率分析	財務	損益分岐点売上高	100				
		フリーキャッシュフロー	100				
	収益性	総資本経常利益率	100				
		損益分岐点操業度	100				
		売上高経常利益率	100				
		総資本回転率	100				
		一人年間経常利益	100				
	安全性	自己資本比率	100				
		固定比率	100				
		流動比率	100				
		売上高金利率	100				
	成長性	人件費増加率	100				
		売上高増加率	100				
		限界利益増加率	100				
		経常利益増加率	100				
		固定資産増加率	100				
	商品力	限界利益率	100				
	生産性	一人月当限界利益	100				
		労働分配率	100				
	特記事項						

決算書等から、必要な情報をエクセルデータの色つき部分に入力して下さい。  
※数式は触らないで下さい。

※人件費は、賃金・賞与・雑給・法定福利費・厚生費・退職金・役員報酬が含まれるものとします。



様式1「3. 事業年数」と一致させて下さい。

(様式3-1)

新規 ・ 継続

## 事業計画書

企業名	〇〇株式会社
補助対象事業	北部地域産業振興事業
計画事業名	〇〇〇〇事業

事業期間	令和〇年 4月 ~ 令和〇年 3月
------	-------------------

※事業計画が複数年度となる場合は、事業計画全体の期間を記述して下さい。ただし、継続はその都度希望調書を提出し評価委員会の採択を受ける必要があります。

令和〇年度事業費 (補助金希望額)	円 ( 円)
----------------------	-----------

### 事業目的

事業を行う目的について明確に記載下さい。

事業期間のうち、募集のある年度に必要な事業費を記載して下さい。

また、様式1、様式5の数値と一致させて下さい。

### 事業計画内容 (要約 200 文字以内)

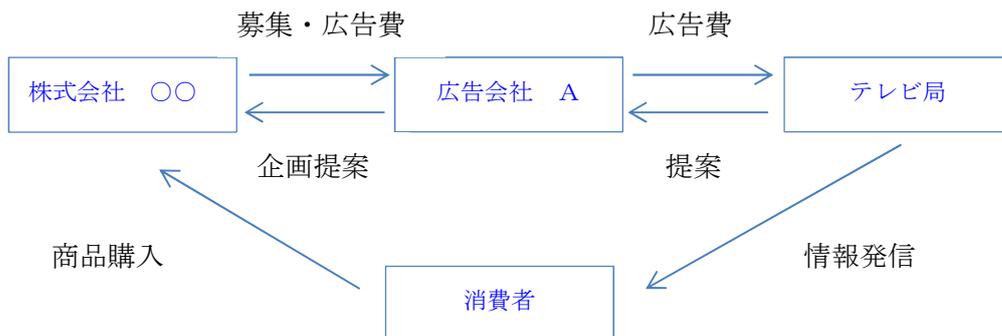
事業目的を達成するために立てた事業計画の概要を 200 文字以内で記載下さい。

### 事業スキーム図

※補助金がどこでどのように使われるか明記下さい。

関係先などにどのような目的で補助金を支払い、どのような効果が得られるのかわかりやすく図にしてください。

#### 【参考】



**事業計画内容（詳細）**

※令和〇年度に行う事業の詳細を記述すること

※複数年度の場合は、各年度毎の事業概要及び事業費を記述すること

事業計画の詳細を記載下さい。別途資料があれば添付下さい。

当事業計画と類似した内容が県内、他府県で他に行われていないか情報収集を行い、行われている場合はその対策についても記載下さい。

(様式3-3)

新規 ・ 継続

年間スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
〇〇の調整												
〇〇の試作・制作												
〇〇の販売												
〇〇の広告・プロモーション												

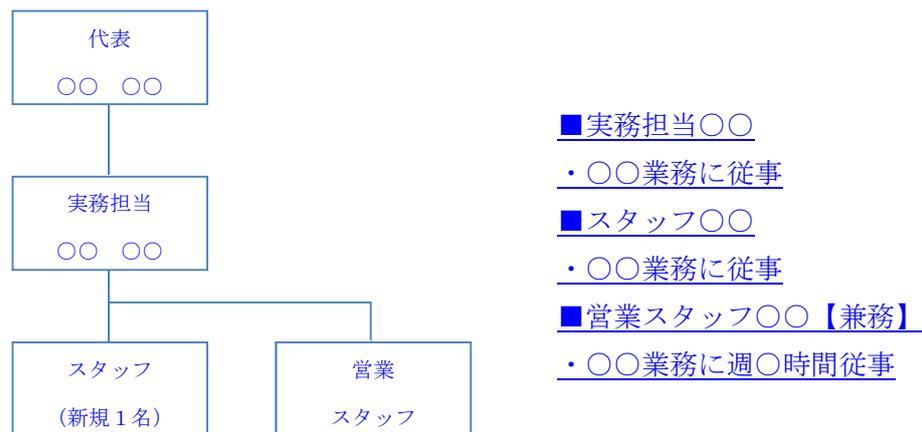
※補助金の複数年度活用を予定している場合、複数年度分のスケジュールをご用意ください。(複数年度の事業計画を一括して採択することはありませんので、翌年度以降の事業計画について補助金の活用を予定している場合は、次回募集にも応募し採択される必要があります。)

**補助を必要とする理由**

※本事業計画を実施するにあたり補助を必要とする理由を 600 字以内で記述して下さい。  
独自で行うには多大な危険負担があるなど、当事業を単独で行えない理由を記載下さい (危険負担の詳細についても記載下さい)。

**事業実施体制図**

※社内の事業実施体制を図で記載下さい。  
※人件費対象となる直接従事者については、業務内容も具体的に記載してください。  
※原則、管理業務を行う役員等は人件費対象外となります。



	役職	名前	電話番号	Email
統括責任者	代表取締役	〇〇〇〇	098-000-0000	test@test.jp
実務担当者	〇〇	〇〇〇〇	098-000-0000	test2@test.jp
経理担当者	〇〇	〇〇〇〇	098-000-0000	test3@test.jp

当事業による沖縄県の産業振興に資する効果

①当事業計画を実施ことで解決される沖縄県産業の課題

※600字以内で記述して下さい。

②直接的な効果

簡潔にわかりやすく箇条書きで記載して下さい。

③間接的な効果（経済波及効果等）

簡潔にわかりやすく箇条書きで記載して下さい。

様式1「3. 事業年数」と一致させて下さい。

新規 ・ 継続

(様式4-1)

○事業計画の成果指標

※補助事業実施後の効果検証を行うため、現在の状況及び補助金希望年度から5年間の数値目標を設定して下さい。

※補助事業実施後は、数値目標に達する達成率などフォローアップ調査を予定しています。

成果指標名	単位		R4	R5	R6	R7	R8
1 ○○の売上	万円	目標値					
2 ○○の人数	名	目標値					
3 ○○の件数	件	目標値					
4		目標値					
5		目標値					

成果指標の設定理由

各番号の成果指標名は一致させてください。

成果指標 1. ○○の売上

○○○○事業により売り上げの増加が見込まれ、事業効果を反映する指標となるため目標値を積算し設定した。

成果指標 2. ○○の人数

○○○○事業推進のためには、△△を行う必要があるため、△△を実施した人数を目標値として設定した。

成果指標 3. ○○の件数

~~~~~

成果指標 4.

成果指標 5.

### 数値目標の算出根拠

| 年度<br>成果指標 | R4                                                           | R5                                      | R6                                      | R7                                      | R8                                      |
|------------|--------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 100の売上     | これまでの新商品販売実績を基に算出した。<br>商品〇〇<br>R〇販売<br>〇〇千円                 | 広告による伸び率を勘案し、他商品の販売実績を含めて算出した<br>〇〇円×〇〇 | 広告による伸び率を勘案し、他商品の販売実績を含めて算出した<br>〇〇円×〇〇 | 広告による伸び率を勘案し、他商品の販売実績を含めて算出した<br>〇〇円×〇〇 | 広告による伸び率を勘案し、他商品の販売実績を含めて算出した<br>〇〇円×〇〇 |
| 200の人数     | 前頁の成果指標の番号内容をと一致させてください。                                     |                                         |                                         |                                         |                                         |
| 300の件数     | 算出根拠について、妥当性があるか確認するための資料です。数値目標が現状と比較して過大とならないよう適切に算出して下さい。 |                                         |                                         |                                         |                                         |
| 4          |                                                              |                                         |                                         |                                         |                                         |
| 5          |                                                              |                                         |                                         |                                         |                                         |

※成果目標の根拠となる参考資料があれば添付して下さい。

(様式4-2)

※前年度採択された企業・団体等のみ作成下さい

継続

**※継続事業のみ提出**

○これまでの成果指標及び事業実績

| 成果指標名 | 単位 |     | H29                      | H30 | H31(R1) | R2 | R3 |
|-------|----|-----|--------------------------|-----|---------|----|----|
| 1     |    | 目標値 |                          |     |         |    |    |
|       |    | 実績値 |                          |     |         |    |    |
| 2     |    | 目標値 |                          |     |         |    |    |
|       |    | 実績値 |                          |     |         |    |    |
| 3     |    | 目標値 | 採択された年度の目標値と実績について記載下さい。 |     |         |    |    |
|       |    | 実績値 |                          |     |         |    |    |
| 4     |    | 目標値 |                          |     |         |    |    |
|       |    | 実績値 |                          |     |         |    |    |
| 5     |    | 目標値 |                          |     |         |    |    |
|       |    | 実績値 |                          |     |         |    |    |

○定量実績（成果目標及び成果目標以外に数値で示せる実績）

簡潔にわかりやすく箇条書きで記載して下さい。

○定性実績（数値で表せない実績があればコメントで記述）

簡潔にわかりやすく箇条書きで記載して下さい。

(様式5)

収支予算計画書

(1) 収入

(単位：千円)

| 事項<br>区分 | 予算額 | 前年度予算額 | 比較増減額 | 備考                                                         |
|----------|-----|--------|-------|------------------------------------------------------------|
| 県補助金     |     |        |       | 各表において、数値を一致させる必要があります。<br>また、様式1及び様式3へ転記ミスがないようチェックして下さい。 |
| 自己負担金    |     |        |       |                                                            |
| その他      |     |        |       |                                                            |
| 計        | 0   | 0      | 0     |                                                            |

(2) 支出

(単位：千円)

| 事業名<br>(区分) | 予算額  |       |     |   | 前年度<br>予算額 | 比較増減額 | 備考 |
|-------------|------|-------|-----|---|------------|-------|----|
|             | 県補助金 | 自己負担金 | その他 | 計 |            |       |    |
| 〇〇事業        |      |       |     | 0 |            | 0     |    |
| 計           | 0    | 0     | 0   | 0 | 0          | 0     |    |

(3) 経費配分明細

(単位：千円)

| 事業名<br>(区分) | 経費区分 | 予算額 | 積算内訳<br>(具体的に記載) | 負担区分 |       |     |
|-------------|------|-----|------------------|------|-------|-----|
|             |      |     |                  | 県補助金 | 自己負担金 | その他 |
| 〇〇事業        | 人件費  | 0   | 〇〇×12ヶ月          |      |       |     |
|             |      | 0   |                  |      |       |     |
|             | 謝金   | 0   | 〇〇×2回            |      |       |     |
|             |      | 0   |                  |      |       |     |
|             | 旅費   | 0   | 東京航空運賃           |      |       |     |
|             |      | 0   | 〇〇円              |      |       |     |
|             |      | 0   | 宿泊料              |      |       |     |
|             |      | 0   | 〇〇円              |      |       |     |
|             |      | 0   |                  |      |       |     |
|             |      | 0   |                  |      |       |     |
| 計           |      | 0   |                  | 0    | 0     | 0   |

※経費区分は「【別紙2】沖縄県産業振興基金事業補助金の補助対象経費について」の補助対象科目を参考に記載してください。  
尚、一部経費が補助対象とならない場合もあります。(採択後調整が必要となります。)

補助金は経費区分毎の予算額に補助率を乗じて記載して下さい。